

YOKOGAWA 

Co-innovating tomorrow™

# 第142期 報告書 株主のみなさまへ

2017年4月1日～2018年3月31日 [ 2017年度 ]



横河電機 株主・投資家情報 (IR)  
<http://ir.yokogawa.jp/>

横河電機ウェブサイト  
<http://www.yokogawa.co.jp/>



配当金に関するお知らせにつきましては、当社ウェブサイトにてご案内しております。 [ 株主・投資家情報 ] → (株式情報) → (株式配当・株主優待)

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするために、横河電機IR情報メールを配信しております。ご登録は当社ウェブサイト[ 株主・投資家情報 ]にて承っております。

証券コード：6841

横河電機株式会社



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2017年度は、世界経済が緩やかな回復傾向にある中で、原油価格は底を打ち、その需給バランスにも改善がみられましたが、エネルギーや素材関連市場においては、資源開発関連投資の遅延や停止などの動きが広範にみられる厳しい市場環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2017年度を最終年度とする中期経営計画「Transformation(トランスフォーメーション) 2017(以下 TF2017)」に基づき、受注売上の拡大、生産やエンジニアリングのコスト改善、販管費の削減など収益性を向上するための施策の推進、将来への飛躍的な成長に向けた戦略投資の実行に努めました。その結果、2017年度の業績については海外子会社の売上回復や円安の影響などにより、売上高、営業利益、経常利益とも前年度と比べ増加しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益はのれん等減損損失を計上したことにより、前年度と比べ減少しました。

TF2017では中長期の成長基盤構築に向けて、「お客様フォーカス」「新しい価値づくり」「高効率グローバル企業」の3つの変革を掲げ、グローバル市場でこれまで構築してきた強固なお客様基盤を生かしたビジネスの拡大と成長を目指すとともに、最重要課題である収益性の向上に取り組みました。得意とする業種で価値提供の幅を広げ、また財務面においてはバランスシートの改善が進みましたが、収益性の向上には課題を残す結果となりました。

当社グループはTF2017の結果を受け、収益性の向上とさらなる変革に向けて、2018年5月に新たな中期経営計画「Transformation 2020(以下 TF2020)」を発表いたしました。

激変する事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくためには、TF2017で目指した変革を進化させるだけでなく、抜本的な事業構造の変革が必要です。TF2020では、デジタル技術を最大限に活用することにより、既存事業の変革と収益性向上の実現、新事業創出による新たな成長分野の確立、またそれらを支える事業基盤での飛躍的な生産性向上に取り組めます。

今後とも株主の皆様のご期待に沿えるよう、事業の一層の拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 **西島剛志**

## 2018年度の業績予想

当社グループを取り巻く事業環境は、石油などエネルギー資源の位置付けの変化に加え、デジタル技術の革新や社会課題解決に向けたニーズの高まりなどの影響を受けて大きく変化しています。この変化を、継続的な収益性向上が実現できる新たな変革、成長の機会ととらえ、次なる変革への挑戦を始めます。

2018年度の当社グループの売上高は、円高を前提に若干の減収となる見通しですが、営業利益は先行投資による一定の費用増を計画しながらも、粗利率の改善や貸倒引当金の減少等により小幅の増益となる見通しです。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1USD=105円としています。

## 2017年度の経営成績と2018年度の業績予想 (単位:億円、億円未満四捨五入)

	2017年度 実績	2018年度 業績予想	前年度比
受注高	4,003	4,100	97
売上高	4,066	4,050	△16
営業利益	327	330	3
経常利益	333	320	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	214	215	1
為替レート 対米ドル	110.70円	105.00円	△5.70円

## 2017年度決算のポイントと結果のご報告

- ◎受注・売上:円安の影響及び海外での売上回復により**増収**
- ◎営業利益:貸倒引当金を計上した一方、増収および円安の効果もあり**増益**
- ◎親会社株主に帰属する当期純利益:のれん等減損損失の計上により**減少**

	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度		
受注高	3,907億円	4,003億円	↑	売上高	3,914億円	4,066億円	↑
営業利益	316億円	327億円	↑	経常利益	330億円	333億円	↑
				親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	214億円	↓

2017年4月～2018年3月の当社グループの活動の中から主なものをご紹介します。 ※日付は発表日です。

### 制御事業

売上高比率 **89.3%**

**主なソリューション・製品**

- プラントの現場から経営レベルまでライフサイクルにわたりお客様価値を最大化する総合的ソリューション
- 生産性向上のための各種ソフトウェア
- 生産制御システム ○流量計 ○差圧・圧力伝送器
- プロセス分析計 ○プログラマブルコントローラ
- 工業用記録計 など

統合生産制御システム「CENTUM® VP」

	2016年度	2017年度
受注高	3,483億円	3,590億円
売上高	3,481億円	3,633億円
営業利益	306億円	304億円

### 計測事業

売上高比率 **5.5%**

**主な製品**

- 波形測定器 ○光通信関連測定器
- 信号発生器 ○電力・温度・圧力測定器
- 共焦点スキャナ など

共焦点スキャナユニット「CSU-W1」

	2016年度	2017年度
受注高	222億円	224億円
売上高	222億円	223億円
営業利益	9億円	25億円

### 航機その他事業

売上高比率 **5.2%**

**主な製品**

- 航空機用計器 ○航海関連機器
- 気象・水文計測器 など

航空機用フラットパネルディスプレイ

	2016年度	2017年度
受注高	202億円	189億円
売上高	211億円	210億円
営業利益	1億円	△2億円

### 配当金について(2018年度からの配当方針)

当社は、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指し、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保を利益配分の基本方針としています。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

2018年度の配当金は以下を予定しています。

	中間	期末	年間
2017年度配当金	普通配当 15円00銭	普通配当 15円00銭	普通配当 30円00銭
2018年度配当金予想	普通配当 15円00銭	普通配当 15円00銭	普通配当 30円00銭

### 1株当たり配当金の推移



\* 創立100周年記念配当5円00銭を中間配当に含む。

### 新製品

- 9月 ハイスループット細胞機能探索システム「CellVoyager® CV8000」を開発・発売(9月5日)
- 10月 統合生産制御システム「CENTUM® VP R6.05」を開発・発売(10月23日)
- 11月 IIoTを実現する小型無線センサ「Sushi Sensor®」の第一弾、振動・温度センサを開発・発売(11月16日)
- 2月 統合プラント運転管理パッケージ「Operations Management」を発売(2月13日)

### 受注

- 4月 クウェートの海水淡水化プラント向け制御システム(4月13日)
- 7月 シンガポールで水処理関連施設の統合設備管理システム構築業務(7月27日)
- 11月 BASFから制御システムセキュリティのリスクアセスメント業務(11月22日)
- 11月 ポスニア・ヘルツェゴビナで石炭火力発電所の排煙脱硫装置向け制御システム(11月29日)
- 1月 中国山東省の製油所統合に向けたコンサルティング契約(1月16日)
- 1月 中国独山子で水源施設の制御システム更新プロジェクト(1月18日)
- 1月 エジプトのガスパイプライン設備向け管理・制御システム(1月29日)

### 提携・買収

- 6月 シノパック子会社のシノパックエンジニアリングとパートナー契約を締結(6月26日)
- 7月 ケミカルインジェクション(薬剤注入)の高度技術をもつTechInvent2 ASを買収(7月21日)
- 10月 IIoTによる価値創造に向け、FogHorn Systemsに増資(10月16日)

### その他

- 5月 WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)に参加(5月19日)
- 主要なESG指数に相次いで採用(7月、9月)
- 8月 2050年に向けたサステナビリティ目標「Three goals」を設定(8月7日)
- 11月 制御事業の新コンセプト「Synaptic Business Automation™」を策定(11月6日)
- 個人投資家様向け会社説明会を開催(12月、3月)
- 1月 「YOKOGAWAレポート2017」がGPIFの国内株式運用委託先から高く評価(1月19日)

# Transformation 2020

## 成長機会の創出と成長基盤の確立

当社グループは、収益性の向上とさらなる変革に向けて、2018年度を開始年度とする新たな中期経営計画「Transformation(トランスフォーメーション) 2020(略称:TF2020)」を策定しました。

当社は2015年度に中期経営計画「Transformation 2017(以下 TF2017)」を策定し、中長期の成長基盤構築に向けて変革に取り組んできました。TF2017での3年間、事業環境は想定を超える大きさと速さで変化し、当社の主要市場であるエネルギー産業を取り巻く環境は激変しました。また、デジタル技術革新の波は産業構造に異次元の変化をもたらし、当社の事業環境においても大きな転換が進んでいます。

TF2017では、「お客様フォーカス」「新しい価値づくり」「高効率グローバル企業」の3つの変革を掲げ、グローバル市場でこれまで構築してきた強固なお客様基盤を生かしたビジネスの拡大と成長を目指すとともに、最重要課題である収益性の向上に取り組みました。得意とする業種で価値提供の幅を広げ、また財務面においてはバランスシートの改善が進んだものの、収益性の向上には課題を残す結果となりました。

激変する事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくためには、TF2017で目指した変革を進化させるだけでなく、抜本的な事業構造の変革が必要です。TF2020では、デジタル技術を最大限に活用することにより、既存事業の変革と収益性向上の実現、新事業創出による新たな成長分野の確立、またそれらを支える事業基盤での飛躍的な生産性向上に取り組む、さらなる企業価値の向上を目指します。

### TF2020で目指す経営指標

中長期的視点での企業価値及び株主価値の最大化を基本方針とし、市場の期待を上回る利益成長、キャッシュ創出、資本効率を実現していきます。

※1 成長率は2017年度の一時要因(のれん等減損損失、貸倒引当金計上、資産売却等)を除いた実質ベース  
 ※2 オーガニックフリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + 戦略投資(700億円:3年間累計)

指標	目標値
受注高・売上高成長	3~5%/年
1株当たり当期純利益(EPS)成長	7~9%/年 <sup>※1</sup>
営業利益率(ROS)	10%以上(2020年度)
自己資本利益率(ROE)	10%以上(2020年度)
オーガニックフリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	850億円以上(3年間累計)

### サステナビリティ目標と長期経営構想

2015年度、当社は10年先のありたい姿とその実現に向けた考え方を長期経営構想として策定しました。その後、「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択、また気候変動枠組条約締約国会議(COP21)でパリ協定が採択されるなど、社会課題解決に向けたニーズの高まりという大きな変化がありました。これらの変化を受け、2017年8月、未来世代のために目指す持続可能な低炭素・循環型社会の姿をサステナビリティ目標「Three goals」として定め、そこに向けてYOKOGAWAが自らを変革していく方向を示すとともに、それらの実現にもつなげる長期経営構想で目指す方向性を、今からおよそ10年以上先の「ありたい姿」として見直しました。

サステナビリティ目標、長期経営構想及び中期経営計画の全体像



### サステナビリティ目標: Three goals

[YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、2050年に向けて[Net-zero Emissions]、[Circular Economy]、[Well-being]の実現を目指します。]



### 長期経営構想

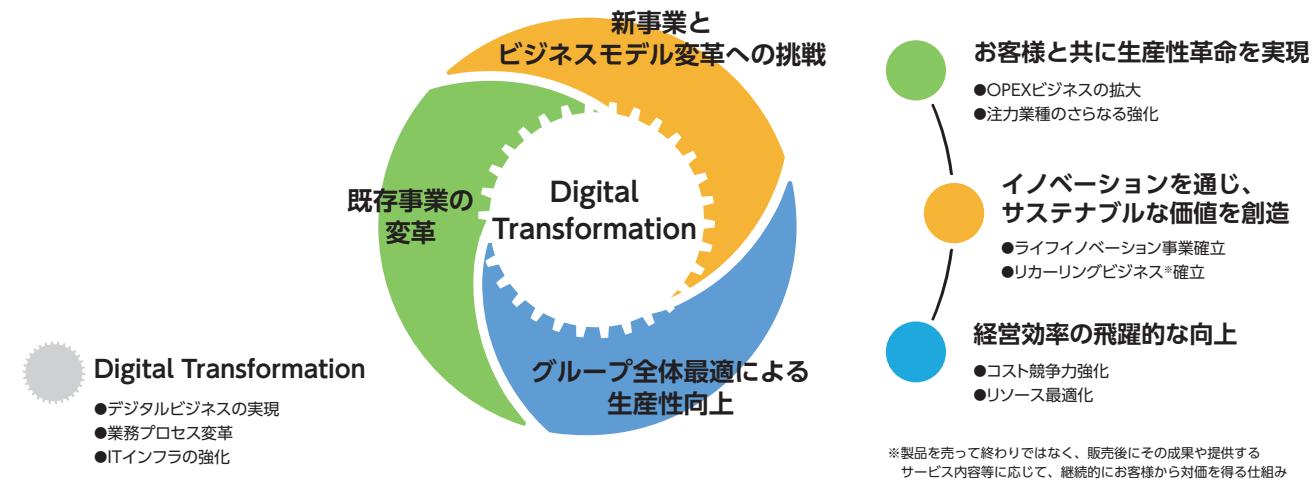
**ビジョンステートメント**  
 [YOKOGAWAは“Process Co-Innovation”を通じて、お客様と共に明日をひらく新しい価値を創造します。] このビジョンのもと、お客様の経済価値最大化と社会課題解決をとともに実現し、お客様の事業を通じて社会・環境価値を創出していくことを目指します。

**コアコンピタンス**  
 お客様と課題を発掘し価値を共創する力など:「強化すべき3つの力」  
 高い信頼性を作り込み現場に適応させていく能力など:「基礎となる3つの力」

**注力する事業領域**  
 「資源・エネルギー・マテリアル関連産業」は継続し、「人々の健康や暮らしの豊かさを支える産業」について、TF2020では医薬品・食品産業向けの新事業として注力します。また、長期的な視点で、注力する事業領域における「バイオエコノミー」への取り組みを追加します。

## 中期経営計画TF2020の基本戦略

TF2020では、当社が目指す事業のあるべき姿を「計測と制御と情報の技術をコアに、幅広い産業のビジネスプロセスに対して、デジタル技術革新とお客様との共創による生産性向上を通じて持続可能社会を実現する事業」とし、その確立に向けて次の基本戦略に示す3つの変革に取り組みます。



## 基本戦略 3つの変革を実現していきます

### 既存事業の変革

お客様との関係をさらに深化させ、生産性革命を共に実現します。

#### OPEX\*ビジネスの拡大

- 既設設備の生産性向上に向けた課題解決と運用保守を中心とするOPEX\*ビジネスの拡大と収益性の向上に注力します。  
\*OPEX: Operating Expenditure の略語
- TF2017で取り組みを進めてきた課題解決型ビジネスの確立とグローバル展開を目指します。

#### 計測事業の変革

- 競争力のある製品に集中することにより一定以上の収益を確保します。
- 新たな成長市場へ挑戦します。

#### 注力業種のさらなる強化

- 日本で高いシェアを獲得している化学業種の海外展開に引き続き注力します。
- 成長が期待でき、また社会的意義の大きい再生可能エネルギー関連の市場の開拓に取り組みます。

#### 航機その他事業の変革

- 保有技術とお客様基盤を生かし、成長事業への変革に挑戦します。

## 新事業とビジネスモデル変革への挑戦

イノベーションを通じ、サステナブルな価値を創造します。

### 医薬品・食品産業向け新事業の確立

- 当社の強みが生かせる医薬品・食品産業の研究・開発・生産・物流などのバリューチェーン全体の生産性向上を実現するサービスビジネスの確立に挑戦します。

### ビジネスモデル変革

- 製品売り切り型のビジネスモデルに加え、成果報酬型含むリカーリング型ビジネスモデルへの変革を進めます。

## グループ全体最適による生産性向上

グループ全体最適の視点で、経営効率を飛躍的に高めます。

### 継続的なコスト競争力の強化

- コストダウン活動が継続的に実行される仕組みを構築し、デジタル技術を活用してコスト競争力を強化します。

### 人財力の強化

- 企業内大学を設置するなど、社員一人ひとりが、より高い付加価値を生む業務を担える人財へと自らを変革するための環境を整備・提供します。

## デジタルトランスフォーメーション

3つの変革の基盤として、自社及びお客様の生産性向上を実現するため、デジタル技術を最大限に活用したアーキテクチャーの構築に積極的に取り組みます。AI、IoTクラウドプラットフォームなどを活用した製品・ソリューションの付加価値向上などによりお客様の生産性革命を支援し、成長機会の創出につなげるとともに、RPA\*、デジタルマーケティング、モバイルワークスタイルの活用とそれらを支えるネットワークやセキュリティの強化を通じて自社の成長基盤を確立します。また、これらを実現するための投資も積極的に行います。

\*RPA: Robotic Process Automationの略語

## 資本政策及び財務戦略

TF2020では、持続的な企業価値の向上を実現するための最適資本構成\*を維持することを前提に、創出したキャッシュを中長期的な企業価値の最大化に向けた資本性成長投資に優先的に配分しながら、積極的な配当還元の上も図ります。

TF2020の事業戦略・成長投資と配当還元により、株主資本コストを上回るTSR (Total Shareholder Return: 株主総利回り)の持続的な実現を通じた株主価値の最大化を目指します。

\*最適資本構成: 格付Aを維持できる株主資本水準を保持するとともに、次の成長に向けた一定のリスク投資余力を確保できる水準

### 1 資本性成長投資 (戦略投資)

最適資本構成維持を前提とした資本性成長投資枠を3年間累計で700億円とします。

### 2 配当政策 (利益処分に関する基本方針)

以下の新たな配当方針に基づき積極的な配当還元の上も図ります。

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績及び中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ピックアップ

主要なESG指数に相次いで採用

当社は、年金基金の運用額として世界最大規模であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が選定したESG(環境・社会・ガバナンス)指数3つ全ての構成銘柄に採用されました。また、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックスへの採用、フツィー・フォー・グッド・インデックス・シリーズへの初採用など、国内外の主要なESG指数で高い評価をいただいています。

グローバル 指数	  
日本の 指数	   



「YOKOGAWAレポート2017」が  
GPIFの国内株式運用委託先から高評価

「YOKOGAWAレポート2017」が、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用委託先が選ぶ「優れた統合報告書」70社、「改善度の高い統合報告書」68社に初めて選定されました。(両方同時に選定された企業は、当社を含め37社)

IR活動トピックス

個人投資家様向け会社説明会を開催

2017年度は個人投資家様に向けた会社説明会を、本社のある東京都武蔵野市、事業所のある山梨県甲府市で開催しました。説明会では当社の事業内容や中期経営計画(TF2017)の概要、サステナビリティへの取り組み、株価の状況などについて説明し、事業環境、成長性、株価の動向などを中心とした活発な質疑応答が行われました。参加された個人投資家様からは、「会社の具体的な事業がわかった」「今後の活躍を大いに期待したい」などのお声をいただいております。今後も地域に根差した企業として長期的なご支援をいただけるよう、会社説明会を継続して開催していきます。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度 2018年3月31日 現在	前年度 2017年3月31日 現在	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	283,917	263,807	20,110
現金及び預金	78,264	74,746	3,518
受取手形及び売掛金	153,646	141,288	12,358
その他	52,007	47,773	4,234
固定資産	164,891	176,888	△11,997
資産合計	448,809	440,695	8,114
<b>負債の部</b>			
流動負債	129,411	136,909	△7,498
固定負債	40,725	41,281	△556
負債合計	170,136	178,191	△8,055
<b>純資産の部</b>			
株主資本	269,570	255,386	14,184
その他の包括利益累計額	2,305	1,009	1,296
非支配株主持分	6,796	6,107	689
純資産合計	278,673	262,503	16,170
負債純資産合計	448,809	440,695	8,114

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	増減
売上高	406,590	391,433	15,157
営業利益	32,696	31,582	1,114
経常利益	33,333	32,988	345
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,449	25,748	△4,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	31,980	39,245	△7,265
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,648	△36,498	29,850
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,428	6,489	△28,917
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△631	△595	△36
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,273	8,641	△6,368
現金及び現金同等物の 期首残高	73,563	64,922	8,641
現金及び現金同等物の 期末残高	75,836	73,563	2,273

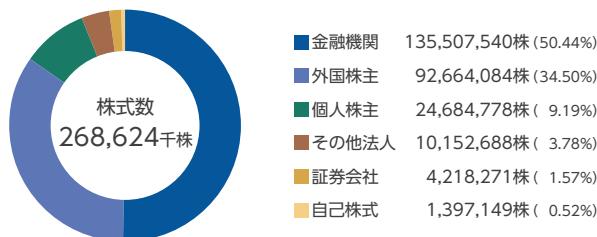
## 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	横河電機株式会社	資本金	43,401,056,425円
創立	大正4年(1915年) 9月1日	従業員数	18,290名(連結) 2,590名(個別)
設立	大正9年(1920年) 12月1日		
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32		

## 株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	268,624,510 株
株主数	15,413 名

## 所有者別株式分布状況



### 【お知らせ】単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の当社株式)は、そのままでは市場で売却することはできませんが、当社が市場価格で買い取ること【買取】や、100株になるよう不足分を当社が市場価格で株主様に売却して単元株式に整理すること【買増】ができます。お手続き方法やご不明な点につきましては、お取引の証券会社またはみずほ信託銀行株式会社(右記)にお問い合わせください。なお、お手続きにあたり当社が手数料をいただくことはありません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします(みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります)。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店、プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券ではお取次のみとなります)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

本報告書に掲載されている当社および当社グループの計画、見通し、戦略、判断などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現時点で入手可能な情報から得られた経営者の判断によるものです。実際の業績は、経済情勢や為替相場などさまざまな要因によって、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

横河電機株式会社

経営管理本部 財務・IR部  
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
【株主様専用電話】0422-52-5824 (平日 9:00~17:00)

UD  
FONT  
見やすい  
ユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

ミックス  
責任ある水資源を  
使用した紙  
FSC  
www.fsc.org  
FSC® C013080